

水の循環

川崎市では、相模川・酒匂川水系の水や地下水を水源とし、これらの水を浄水場で浄水処理した後、安全・安心な水道水として皆様のご家庭にお届けしています。

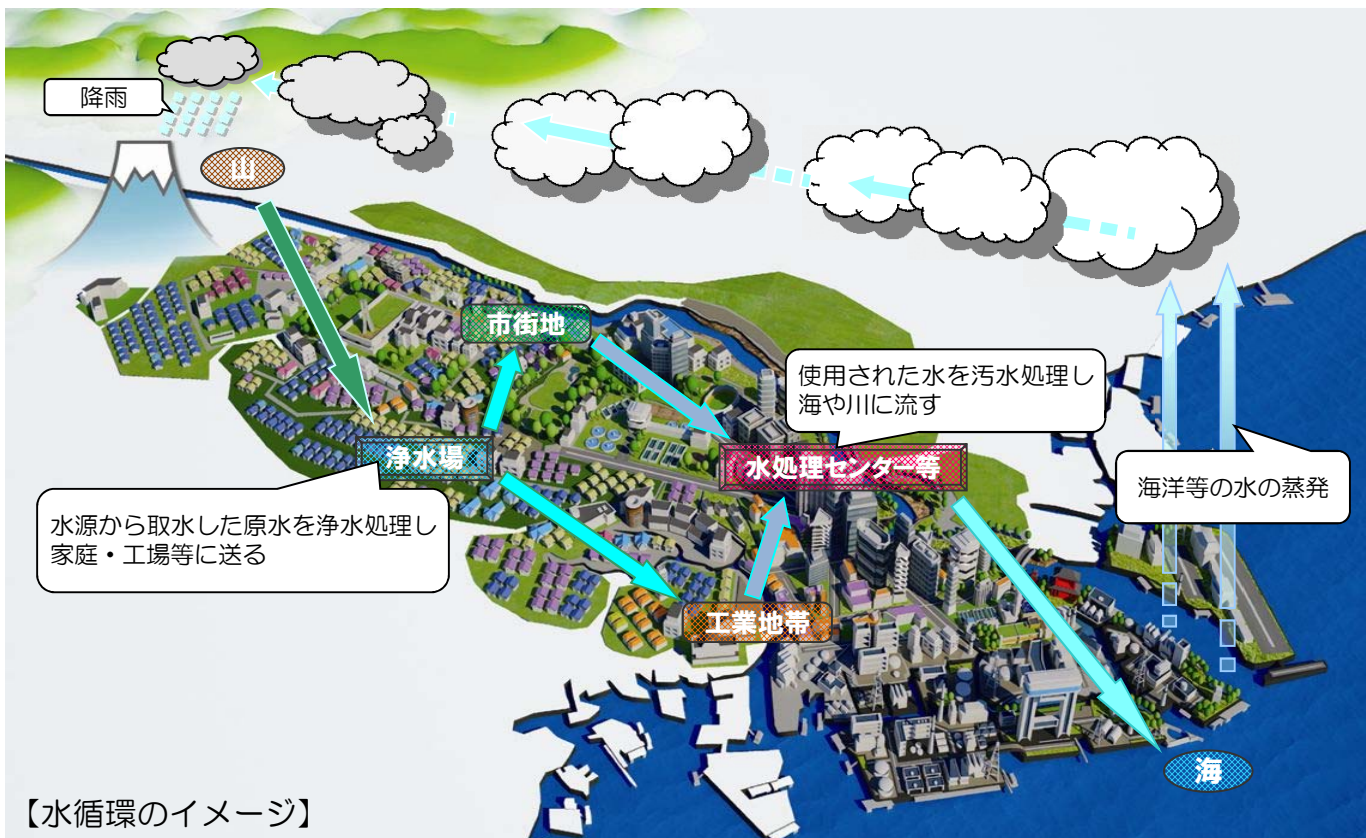
工場などで使われる工業用水についても、相模川・多摩川水系の水や地下水を水源とし、工業に適した水に処理して工場などに送水しています。

使用された水道水・工業用水は、下水道により速やかに排除し、水処理センターで汚水処理をし、きれいな水として川や海に流すことで自然環境を守っています。

また、下水道は市域に降った雨を集め、川や海に戻すことにより浸水を防ぐ役割も果たしています。

このように、水源から取水して水を作り、汚水処理したきれいな水を自然に戻すという上下水道局の事業活動は、自然の中における水循環（地表・海面から蒸発した水蒸気が降雨し、地下水・河川として流れ、海につながる一連の流れ）の一部を有効に利用・維持することで成り立っています。

川崎市では、平成22年4月に水道事業、工業用水道事業及び下水道事業を統合した上下水道局を設置し、「水循環を基軸とした環境施策の推進」を統合理念の一つに掲げ、3事業の一体的な取組による地球温暖化対策や資源循環型社会の構築など各種の環境施策に取り組んでいます。



【水循環のイメージ】

事業概要

■ 水道事業

水道事業は、大正10年に多摩川の表流水を水源として給水を開始して以来、市域の拡大、人口の急増、産業活動の進展等による水需要の増大に伴い数次の拡張事業を施行し、1日81万5,600 m^3 の給水能力を保有するに至っています。

- 給水人口 1,453,372人
- 給水世帯 683,203世帯
- 普及率 99.9%
- 年間配水量 183,690千 m^3
- 1日最大配水量 549,600 m^3
(平成25年7月7日)
- 年間有収水量 165,672千 m^3
- 有収率 90.2%
- 配水管延長 2,398km
- 職員数 586人
- 水道料金収入 244億円

■ 工業用水道事業

工業用水道事業は、昭和12年にわが国初の公営工業用水道事業として給水を開始して以来、重化学工業を中心とした産業経済の基盤施設として整備・発展し、給水能力の見直しを経て1日52万 m^3 の給水能力を保有するに至っています。

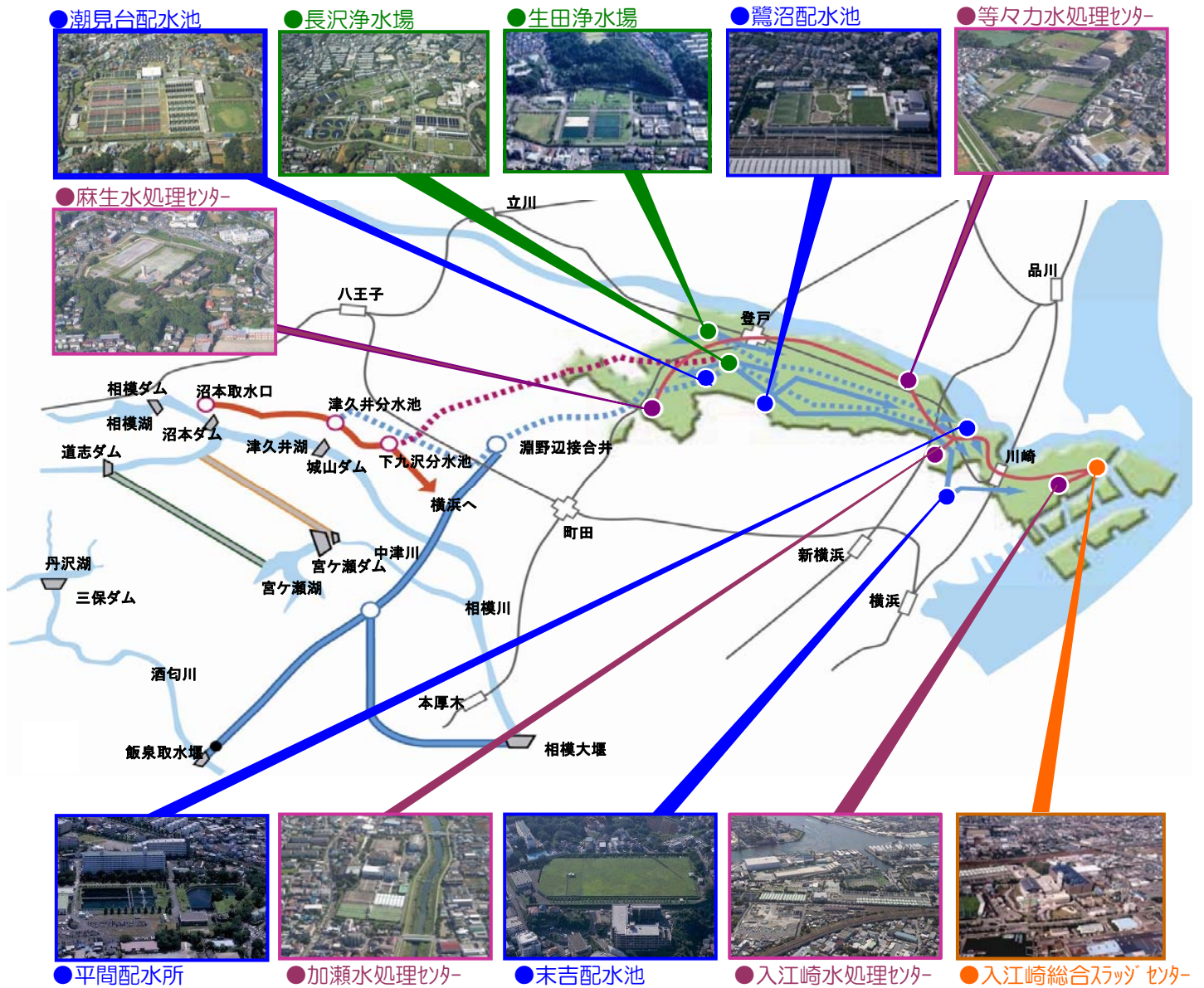
- 契約会社・工場数 58社81工場
- 年間契約水量 188,831千 m^3
- 年間配水量 144,598千 m^3
- 配水管延長 46km
- 職員数 96人
- 水道料金収入 70億円

■ 下水道事業

下水道事業は、昭和6年に下水道の整備を始め、昭和50年代からの積極的な整備により、人口普及率99.4%、1日91万8,000 m^3 の処理能力を保有するに至っています。

- 処理人口 1,444,545人
- 下水道接続戸数 679,025世帯
- 人口普及率 99.4%
- 年間総処理水量 200,903千 m^3
うち汚水処理水量 180,388千 m^3
うち雨水処理水量 20,515千 m^3
- 年間有収水量 147,787千 m^3
- 有収率 81.9%
- 下水管延長 3,090km
- 職員数 404人
- 下水道使用料収入 227億円

■上下水道事業概要図



水道事業 (単位 m³/日)

区分	種別	水源水量	施設名	給水能力
水系	相模川	表流水	長沢浄水場	217,000
	地下水	(浅井戸)	生田浄水場	93,000
酒匂川	表流水	495,200	(企業団※からの水道用水供給)	505,600
		相模川		
計		1,027,600		815,600

※企業団: 神奈川県内広域水道企業団

下水道事業

施設名	放流水域	排除・処理方式	処理能力
入江崎水処理センター	東京湾	合流式	304,500m ³ /日
加瀬水処理センター	矢上川	合流式 (一部分流式)	244,800m ³ /日
等々力水処理センター	多摩川 矢上川	分流式	300,000m ³ /日
麻生水処理センター	麻生川	分流式	68,700m ³ /日
入江崎総合スラッジセンター	—	濃縮・脱水・焼却	120ds-t/日

工業用水道事業 (単位 m³/日)

区分	種別	水源水量	施設名	給水能力
相模川	表流水	241,000	長沢浄水場	235,000
多摩川	表流水	200,000	生田浄水場	195,000
地下水	(浅井戸)	50,000		50,000
水道用水からの給水※		40,000	—	40,000
計		531,000		520,000

※工業用水の水源としている水道用水であり、平成22年度から給水量等の見直しを行っています。

【注】 事業概要及び上下水道事業概要図における記述については、平成25年度末時点の数値を基に作成しています。